

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻 村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作 田 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡 野 秀 生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	23,709	25,148	53,520
経常利益 (百万円)	285	750	1,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	144	231	935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	296	302	1,607
純資産額 (百万円)	20,525	21,504	21,667
総資産額 (百万円)	49,047	49,194	51,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.59	4.18	16.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.3	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	631	2,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	714	891	3,423
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	1,722	1,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,153	4,935	6,917

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	3.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、「環境事務機器関連事業」である協友株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社であるカゲクロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

（単位：百万円）

	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	23,709	25,148	1,438
営業利益	89	558	468
経常利益	285	750	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	231	87

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとする海外の景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）推進によりデータプリントサービスの受注が好調に推移したことに加え、連結子会社が営むバイオマス発電の本格稼働などにより前年同四半期比6.1%増の251億48百万円となりました。利益面では売上高の増加、原価率の低下により売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は減少し、営業利益は5億58百万円（前年同四半期比525.8%増）となり、経常利益は7億50百万円（前年同四半期比163.0%増）と大幅増益となりました。また特別利益は補助金収入4億61百万円などで合計4億71百万円を計上し、特別損失は固定資産の減損損失5億52百万円など合計で5億57百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は2億31百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は蔵書管理システムの受注など公共図書館からのアウトソーシング事業の受注拡大に取り組みましたが、図書製本の市場縮小が続いており依然厳しい状況にあります。手帳部門は年玉手帳や市販手帳の新規販路の開拓による受注獲得に注力いたしました。またデータプリントサービス部門はBPO事業の受注が好調に推移し売上高、利益に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は121億62百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は2億69百万円（前年同四半期営業損失15百万円）となりました。

#### [ステーションナリー関連事業]

「ロジカル・エアーノート」シリーズの拡充、人気キャラクターの記念アルバムシリーズや各種ダイアリーの新発売、国内外でのネット販売の強化などに注力いたしました。高機能ノート「スイング・ロジカルノート」とプラスチック製ペンケース「ディスプレイペンケース」が2015年度グッドデザイン賞を受賞するなど好評を得ました。一方で、国内外の工場の生産性の向上、商品構成の見直しや経費削減等に努めた結果、採算性は大幅に改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は60億24百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1億44百万円（前年同四半期営業損失53百万円）となりました。

## 〔環境事務機器関連事業〕

マイナンバー制度の導入を控え、シュレツダの販路拡大、セキュリティ商品の拡販に注力いたしました。シュレツダは極小サイズに細断するハイセキュリティタイプや機密レベル、処理量に応じて細断寸法が選択できる「マルチセキュリティシュレツダ」などを新発売いたしました。オフィス家具のネット販売は商品の充実を図り、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は26億84百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は1億47百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

## 〔PC周辺機器関連事業〕

家電量販店、ネット、通販向け商品の拡充など個人ユーザー向け商品の拡販を図るとともに、各種ケーブルなど法人ユーザー向け商品の拡充、販路拡大に注力いたしました。スマートフォン、タブレット関連商品は順調に推移いたしましたが、円安の影響などにより採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は17億26百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比32.3%減）となりました。

## 〔ベビー&amp;シルバー関連事業〕

チャイルドシートは新製品開発に伴う投資負担、円安による原価率の上昇、国内市場の頭打ちや価格競争などにより、採算性は低下し厳しい状況が続いております。メディカル部門は病院向けの点滴スタンドやカルテワゴンの販売が堅調に推移いたしましたが、ケアリング部門は依然厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は8億4百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は1億14百万円（前年同四半期営業損失26百万円）となりました。

## 〔その他〕

その他は、連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業、ウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は17億45百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益は1億71百万円（前年同四半期比178.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて26億9百万円減少し、228億5百万円となりました。これは商品及び製品が5億36百万円、仕掛品が3億61百万円、原材料及び貯蔵品が2億38百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が21億28百万円、現金及び預金が19億80百万円それぞれ減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億57百万円減少し、263億89百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が26億6百万円、建物及び構築物が8億13百万円それぞれ増加しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が30億19百万円、土地が5億63百万円それぞれ減少したことなどによりです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて27億67百万円減少し、491億94百万円となりました。

## 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22億16百万円減少し、163億98百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が8億76百万円、短期借入金が8億51百万円、支払手形及び買掛金が5億68百万円それぞれ減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少し、112億90百万円となりました。これは繰延税金負債（固定負債の「その他」）が1億30百万円増加しましたが、長期借入金が3億96百万円、退職給付に係る負債が1億1百万円それぞれ減少したことなどによりです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億3百万円減少し、276億89百万円となりました。

## 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少し、215億4百万円となりました。これは非支配株主持分が1億75百万円、自己株式が1億57百万円減少したことによりそれぞれ増加しましたが、利益剰余金が3億90百万円、その他の包括利益累計額が1億6百万円それぞれ減少したことなどによりです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて19億82百万円の減少となり、49億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億31百万円の収入(前年同四半期比10百万円収入減)となりました。主な内訳は、売上債権の減少額20億66百万円、減価償却費7億73百万円、たな卸資産の増加額11億30百万円、仕入債務の減少額5億70百万円、未払消費税等の減少額4億85百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億91百万円の支出(前年同四半期比1億77百万円支出増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億25百万円、短期貸付金の増加額1億31百万円、補助金の受取による収入4億61百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17億22百万円の支出(前年同四半期比17億97百万円収入減)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入11億円、長期借入金返済による支出15億47百万円、短期借入金の純減少額8億円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
兵庫 ナカバヤシ(株)	関宮分工場 (兵庫県養父市)	その他	水耕栽培設備	31	66		98
松江 バイオマス 発電(株)	本社 (島根県松江市)	その他	木質バイオマス 発電設備	959	2,592	4	3,556

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。  
 2 金額には消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,588,589	59,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	59,588,589	59,588,589	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月10日 (注)	2,000	59,588	-	6,666	-	8,740

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,395	9.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	7.03
中 林 代 次 郎	堺市東区	3,078	5.16
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	2,872	4.81
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,759	4.63
滝 本 安 克	堺市東区	2,418	4.05
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	2,020	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,169	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,016	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	955	1.60
計		25,878	43.42

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式4,898千株(8.21%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,898,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,315,000	54,315	同上
単元未満株式	普通株式 375,589	-	同上
発行済株式総数	59,588,589	-	-
総株主の議決権	-	54,315	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式216株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	4,898,000	-	4,898,000	8.21
計	-	4,898,000	-	4,898,000	8.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,936	4,956
受取手形及び売掛金	10,698	8,569
商品及び製品	4,653	5,189
仕掛品	550	911
原材料及び貯蔵品	1,319	1,557
その他	1,258	1,621
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,414	22,805
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,995	5,808
機械装置及び運搬具（純額）	2,841	5,448
土地	10,834	10,271
その他（純額）	3,228	186
有形固定資産合計	21,900	21,715
<b>無形固定資産</b>		
のれん	248	196
その他	686	631
無形固定資産合計	934	828
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,725	3,859
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	3,711	3,845
<b>固定資産合計</b>	26,546	26,389
<b>資産合計</b>	51,961	49,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,359	5,790
短期借入金	6,542	5,690
未払法人税等	501	405
賞与引当金	649	814
その他	4,563	3,697
流動負債合計	18,615	16,398
固定負債		
長期借入金	7,537	7,141
退職給付に係る負債	3,744	3,642
その他	395	506
固定負債合計	11,677	11,290
負債合計	30,293	27,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,782	5,392
自己株式	1,339	1,181
株主資本合計	19,849	19,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	504
繰延ヘッジ損益	60	2
為替換算調整勘定	117	121
退職給付に係る調整累計額	89	89
その他の包括利益累計額合計	823	717
非支配株主持分	994	1,169
純資産合計	21,667	21,504
負債純資産合計	51,961	49,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,709	25,148
売上原価	17,798	18,835
売上総利益	5,911	6,312
販売費及び一般管理費	1 5,822	1 5,754
営業利益	89	558
営業外収益		
受取賃貸料	76	75
受取保険金	115	79
その他	94	154
営業外収益合計	286	308
営業外費用		
支払利息	46	46
貸与資産諸費用	22	20
試運転費用	-	33
その他	22	16
営業外費用合計	90	116
経常利益	285	750
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	43	10
補助金収入	-	461
その他	7	-
特別利益合計	51	471
特別損失		
固定資産処分損	1	4
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	-	552
その他	-	0
特別損失合計	2	557
税金等調整前四半期純利益	334	664
法人税、住民税及び事業税	326	362
法人税等調整額	136	111
法人税等合計	190	251
四半期純利益	143	413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	144	231

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	143	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	50
繰延ヘッジ損益	14	63
為替換算調整勘定	8	3
退職給付に係る調整額	50	0
その他の包括利益合計	153	110
四半期包括利益	296	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	125
非支配株主に係る四半期包括利益	8	177

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	334	664
減価償却費	688	773
減損損失	-	552
のれん償却額	64	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	0
受取利息及び受取配当金	32	61
支払利息	46	46
売上債権の増減額(は増加)	2,065	2,066
たな卸資産の増減額(は増加)	1,250	1,130
仕入債務の増減額(は減少)	816	570
投資有価証券売却損益(は益)	42	10
賞与引当金の増減額(は減少)	140	164
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	101
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	-
有形固定資産処分損益(は益)	1	4
未払消費税等の増減額(は減少)	145	485
補助金収入	-	461
その他	223	420
小計	1,148	1,082
利息及び配当金の受取額	32	61
利息の支払額	47	47
法人税等の支払額	490	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	676	1,225
有形固定資産の売却による収入	0	64
投資有価証券の取得による支出	103	86
投資有価証券の売却による収入	126	90
無形固定資産の取得による支出	79	78
補助金の受取による収入	-	461
定期預金の預入による支出	17	20
定期預金の払戻による収入	17	17
短期貸付金の増減額(は増加)	23	131
長期貸付金の回収による収入	-	35
その他	41	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	891

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	800
長期借入れによる収入	3,700	1,100
長期借入金の返済による支出	3,401	1,547
自己株式の取得による支出	0	297
配当金の支払額	167	166
その他	4	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1	1,982
現金及び現金同等物の期首残高	6,152	6,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,153	1 4,935

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました協友株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、変更後の連結子会社数は13社であります。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当及び賞与	1,951百万円	1,946百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	409百万円	440百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	-百万円
退職給付費用	127百万円	89百万円
運賃及び荷造費	1,072百万円	1,069百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,172百万円	4,956百万円
預入期間が3か月超の定期預金	18百万円	21百万円
現金及び現金同等物	6,153百万円	4,935百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	164	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,559	5,933	2,590	1,527	877	22,489	1,219	23,709	-	23,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	663	1,075	224	213	72	2,249	355	2,605	2,605	-
計	12,223	7,008	2,815	1,741	949	24,739	1,575	26,315	2,605	23,709
セグメント利益 又は損失( )	15	53	129	103	26	137	61	199	110	89

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 110百万円には、セグメント間取引消去129百万円、棚卸資産の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,162	6,024	2,684	1,726	804	23,402	1,745	25,148	-	25,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	1,230	210	181	53	2,287	321	2,609	2,609	-
計	12,773	7,254	2,895	1,908	857	25,689	2,067	27,757	2,609	25,148
セグメント利益 又は損失( )	269	144	147	70	114	518	171	689	131	558

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 131百万円には、セグメント間取引消去122百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計			
減損損失	287	178	28	22	2	519	20	12	552

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円59銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	144	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	144	231
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,702	55,409

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第66期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	164百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。